

高額療養費限度額引き上げの撤回を求める意見書

高額療養費制度の患者窓口負担の上限額を全年代・全所得層で引き上げる内容を含んだ2025年度予算が衆議院を通過したことについて、高額療養費限度額引き上げの撤回を求める声が広がっている。

高額療養費制度は、高額な医療費がかかった際に、年齢・年収に応じて月ごとに負担限度額を設け、患者の自己負担に歯止めをかける仕組みである。その限度額を引き上げ、患者負担を増やすことについて、全国保険医団体連合会などの調査では、患者負担額が引き上げられれば約4割が「治療を中断する」、約6割が「治療の回数を減らす」と答えている。厚生労働省の試算としても、患者負担額の引き上げにより2, 270億円分の受診抑制が起きるとしている。がんや難病の患者にとって、受診抑制は命に直結する事態である。

この間、患者団体、医療関係者など多くの方が反対の声を政府に届けている。例えば、全国がん患者団体連合会などが呼びかけた「高額療養費制度引き上げ反対」オンライン署名は、5日間で7万人、最終的に13万5千人を超える方が賛同者となった。

多くの患者や国民の批判を受け、政府は、「多数回該当」部分の引き上げを「凍結」し据え置く方向を示している。しかし、ごく部分的な修正であり、「多数回該当」となる患者も含めた全体の負担引き上げに変わりはない。その後も、各関係団体から反対の声明が続出している状況である。

よって町田市議会は、政府に対して、高額療養費限度額引き上げの撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。